

【消防－1】再評価

消防本部庁舎等整備事業

(消防局)

(様式3)

公共事業再評価調書 (案)

番 号	消防-1	事業担当局課	消防局総務部施設課	
事業名	消防本部庁舎等整備事業		採択年度	平成27年度
施工場所	消防本部庁舎：横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9（保土ヶ谷区総合庁舎敷地） 保土ヶ谷消防署：横浜市保土ヶ谷区神戸町140番5		経過年数	5年
目的及び事業概要	<p>「安全安心を実感できる都市ヨコハマ」の実現に向け、保土ヶ谷消防署を市有地の神戸町に移転整備し、その跡地に消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、消防通信指令システム設備を配置した新たな消防本部庁舎を整備します。</p> <p>【案内図】</p>			

	<p>事業スケジュールには変更ありませんが、施設整備内容や各整備費用を精査した結果、総事業費が変更となりました。</p> <p style="text-align: right;">単位：億円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事前評価時 (平成 27 年度)</th> <th>変更時 (令和元年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土ヶ谷消防署移転整備費（工事費、設計費、用地取得費等含む）</td> <td>約 24 億円</td> <td>約 23 億円</td> </tr> <tr> <td>消防本部庁舎整備費（既存棟改修工事費、保土ヶ谷消防署解体工事費、設計費等含む）</td> <td>約 76 億円</td> <td>約 132 億円</td> </tr> <tr> <td>消防通信指令システム設備更新費</td> <td>約 50 億円</td> <td>約 48 億円</td> </tr> <tr> <td>事業費 計</td> <td>約 150 億円</td> <td>約 203 億円</td> </tr> </tbody> </table>		事前評価時 (平成 27 年度)	変更時 (令和元年度)	保土ヶ谷消防署移転整備費（工事費、設計費、用地取得費等含む）	約 24 億円	約 23 億円	消防本部庁舎整備費（既存棟改修工事費、保土ヶ谷消防署解体工事費、設計費等含む）	約 76 億円	約 132 億円	消防通信指令システム設備更新費	約 50 億円	約 48 億円	事業費 計	約 150 億円	約 203 億円
	事前評価時 (平成 27 年度)	変更時 (令和元年度)														
保土ヶ谷消防署移転整備費（工事費、設計費、用地取得費等含む）	約 24 億円	約 23 億円														
消防本部庁舎整備費（既存棟改修工事費、保土ヶ谷消防署解体工事費、設計費等含む）	約 76 億円	約 132 億円														
消防通信指令システム設備更新費	約 50 億円	約 48 億円														
事業費 計	約 150 億円	約 203 億円														
変更内容	<p>消防本部庁舎整備費が増加した主な原因は、設計や地質調査等を進めていく中で、当初の想定よりも支持層が深いことが判明したことにより、地盤改良や山留の深さを変更したことや旧保土ヶ谷消防署と既存棟にアスベストが存在すること等が判明し、施工費用が増加したことによるものです。また、平成 29 年に神奈川県が発表した帷子川水系の最大規模の洪水浸水想定が公表されたことにより、浸水対策等を見直したことや平成 30 年の北海道胆振東部地震で発生した大規模停電対策として、確実に非常用発電機が稼働できるよう受変電設備の仕様や燃料の備蓄量等を変更したことによるものです。</p> <p>その他、消防本部機能の継続性強化に必要なものとしては、大規模災害時にも確実に消防車両を使用できるよう地下駐車場を機械式から自走式に変更したことにより延べ面積が増加したこと等により整備費用が増額しています。</p>															
上位計画等	<p>・中期 4 か年計画 2018～2021（38 の施策 施策 34 主な取組み 1）抜粋</p> <p>【危機対応力の強化】</p> <p>消防防災活動の中核となる消防本部庁舎の整備や港湾消防力等の強化、大規模災害発生時の広域応援活動拠点や災害廃棄物の速やかな処理に向けた検討などを進め、災害対応力や活動体制の強化を図ります。</p>															
関連事業	なし															

<p style="text-align: center;">事業の 必要性</p>	<p style="text-align: center;">事業を巡る 社会経済情 勢等の変化</p>	<p>1 消防本部庁舎</p> <p>東日本大震災において、被災地の消防本部では、天井の崩落や通信アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生したことを踏まえ、改めて本市の消防本部庁舎が抱える課題が浮き彫りとなりました。また、集中豪雨などの激甚化する自然災害が頻発する中、災害に対する備えに万全を期すことは喫緊の課題です。消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。</p> <p>【現消防本部庁舎が抱える主な課題】</p> <p>(1) 大規模災害時に災害対応の方針決定及び緊急消防援助隊などの関係機関との調整を行うために必要なスペースが十分ではないことや、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟であることがあります。(狭あい化における課題)</p> <p>(2) 耐震構造基準には適合しているものの、大規模地震発生時に地震のエネルギーが直接建物に伝わるため、司令センター棟内部の指令システムなどの重要機器が被害を受ける恐れがあります。(機能継続性における課題)</p> <p>2 保土ヶ谷消防署</p> <p>新たな本部庁舎の建設に伴い、老朽化が顕著で狭隘化した保土ヶ谷消防署を移転整備する必要があります。</p> <p>【現保土ヶ谷消防署が抱える主な課題】</p> <p>築50年以上が経過し老朽化が顕著であり、かつ配置部隊数及び人員・資機材の増加により庁舎が狭隘化しているため、地域の災害活動拠点となる地区本部及び消防団本部を運営するスペースが不足しています。(老朽化・狭あい化における課題)</p> <p>3 消防通信指令システム設備の更新</p> <p>新たな本部庁舎の建築に伴い、免震構造とした消防本部庁舎内に消防通信指令システム設備を更新する必要があります。</p> <p>【現消防通信指令システム設備が抱える主な課題】</p> <p>大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備などの重要機器が損傷する懸念があります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっているため、迅速な情報処理や意思決定を行うことに課題があります。</p>
--	--	--

	<p>事業の 投資効果</p> <p>・</p> <p>事業効果等 (費用便益分析等)</p>	<p>1 消防本部庁舎</p> <p>(1) 消防本部機能の継続性強化</p> <p>発災直後から十分な消防本部機能を発揮させるため、横浜市防災計画が想定する元禄型地震に対応した「免震構造」の採用、消防通信指令システム設備の免震棟への移設及び司令センターの機械室や非常用発電機、受水槽などの重要な機器の上階配置、7日間活動できる燃料備蓄、受水槽、雑排水槽、緊急排水槽などを整備し、消防本部機能の継続性を強化します。</p> <p>(2) 迅速かつ機動的な消防本部機能の強化</p> <p>迅速な情報収集と対応策の決定のため、司令センターや消防本部会議室、運営室を一体的に整備するほか、緊急消防援助隊の受け入れに必要な飛行場外離着陸場や緊急消防援助隊受援室を整備し、災害情報の収集や集約、関係機関との調整を図る作戦室を事務フロアに整備することで消防本部の災害対応力を強化します。</p> <p>(3) 安心・信頼を実感できる庁舎</p> <p>市民の皆様、「SR」*の消防車両や「司令センター」等を見学していただき、身近に「消防」に触れてもらうことで、安全・安心を実感できるような庁舎にしています。</p> <p>*スーパーレンジャー＝特別高度救助部隊</p> <p>2 保土ヶ谷消防署</p> <p>大規模災害発生時、消防地区本部とともに消防団本部を運営する諸室を設置することにより、消防団と迅速な連携が図れ、地域の災害活動拠点としての機能を強化しました。また、平時には会議及び研修等に使用し、市民・地域の防災意識を高めるとともに諸室の有効活用を図ります。さらに地震への備えとして耐震基準の1.5倍の耐震構造を採用したことに加え、浸水対策として、止水板の設置、事務室、機械室及び非常用発電設備の上階設置など、災害時の消防機能の継続性を強化しました。</p> <p>3 消防通信指令システム設備の更新</p> <p>消防通信指令システム設備は、市民の生命、身体及び財産を火災・災害から守り、また、傷病者を医療機関等へ緊急搬送する、あらゆる消防・救急活動の起点となる重要なシステムです。年々増加する119番通報や大規模災害発生時に確実・迅速に対応するため、メインコンピュータを更新し、処理能力を現行の2倍程度に引き上げるなど「システム機能の強化」を図ります。また、迅速な情報処理や意思決定を行うため、消防本部内で災害映像などの情報を共有できる設備を整備し「指揮命令システムの強化」を図ります。</p>
--	---	--

事業の進捗状況	事業進捗率%	平成30年11月から建築工事を進めていた保土ヶ谷消防署が、令和2年1月31日にしゅん工し、令和2年2月25日から運用を開始しています。現在は旧保土ヶ谷消防署の解体工事に着手しており、解体工事完了後、新築棟と別棟の建設工事及び消防通信指令設備更新工事に着手する予定です。 今後は、工事の進捗管理と並行してレイアウトや移転計画など供用開始に向けた検討を進めていきます。
	約15%	
	用地取得率%	
	100%	
	供用等の状況	
	保土ヶ谷消防署のみ運用開始	
事業の課題及び進捗見込み	消防本部整備工事を令和2年12月ころから着手し、新築棟及び別棟が令和5年6月にしゅん工する予定です。その後、消防通信指令システム設備を新築棟に新たに整備し、既存棟の改修工事を経て、令和6年度に事業が完了する予定です。	
その他 (コスト縮減項目等)	止水板や防火シャッター、ヘリコプターの飛行場外離着陸場の仕様変更やEV設置基数、設備機器の配管延長距離の見直し等により、コスト縮減を図りました。	
その他	特になし	
添付資料	有・無	
対応方針 (案)	継続	計画通り(上記計画を実施)※1
		一部見直し(上記計画を変更)※2
		【見直し内容】
中止		

対応方針 (案)とした理由	大規模地震が危惧され、集中豪雨などの激甚化する自然災害が頻発する中、災害に対する備えに万全を期すことは喫緊の課題であると考えています。消防防災活動の中核となる消防本部機能が強化され、その役割が十分に発揮されることで、市民の皆様の安全安心に大きく寄与できるため、事業の継続は必要です。
------------------	---

※1：既に見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。前の再評価で「継続(一部見直し)」の事業についても、その見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。

※2：今後、見直しを行うことが確定している事業は、こちらを選択し、見直し内容を記載してください。

【消防本部庁舎】

1 建築概要

(1) 建築規模等

所在地：保土ヶ谷区川辺町2番地9

敷地面積：約 3,250㎡

建築面積：約 2,340㎡

延床面積：約 14,830㎡ (←現行：約8,600㎡)
(新築棟：約11,490㎡、別棟:約429㎡、
既存棟:約2,911㎡)

(2) 構造概要

新築棟（本部機能等）：地下1階/地上7階/塔屋2階
(高さ約31m) 1階柱頭部中間層免震構造

別棟（倉庫等）：地上3階
(高さ約15m) 耐震構造

既存棟（特別高度救助部隊執務室等）
：地上5階/塔屋1階（高さ約24m）耐震構造

＜完成予想図＞



消防本部庁舎

保土ヶ谷区役所

※【参考】事業費(実施設計終了時点の積算額)
約180億円(消防本部庁舎整備関連費、旧保土ヶ谷消防署解体工事関連費、消防通信指令システム設備更新費等)

2 整備手順

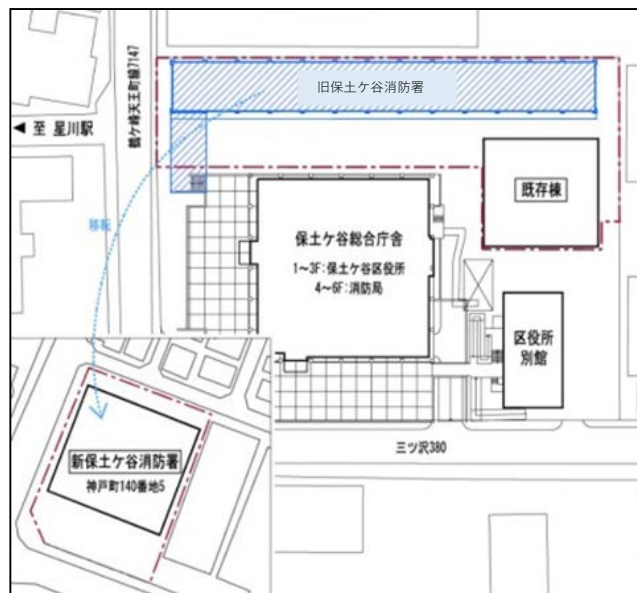
① 【平成30年11月～令和2年11月末】

保土ヶ谷消防署を神戸町に移転整備し、旧保土ヶ谷消防署を解体します。

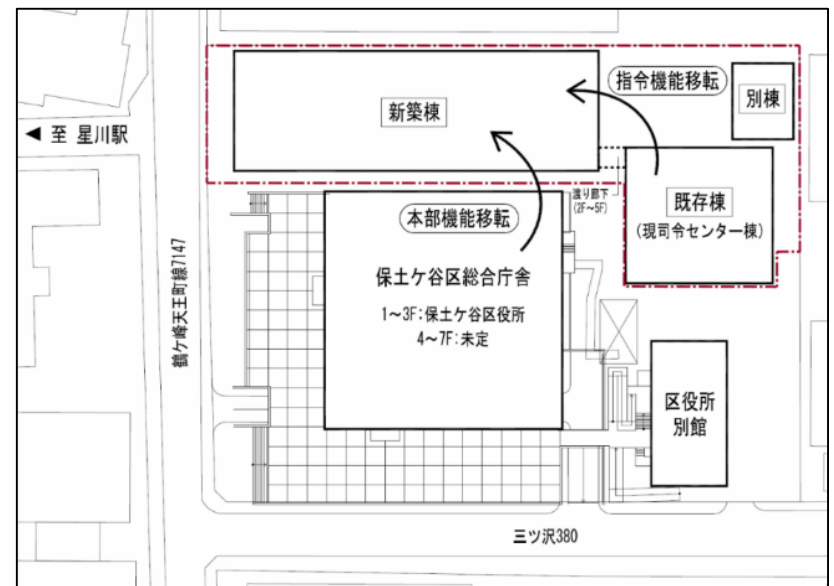
(現在、旧保土ヶ谷消防署解体工事中です。)

② 【令和2年12月～令和6年度】

旧保土ヶ谷消防署解体後の跡地に、消防本部庁舎の新築棟と別棟を整備し、新築棟に本部機能と指令機能を移転させます。その後、既存棟を改修し、全ての棟の運用開始します。【現状】



【整備後】



【消防本部庁舎】

3 主な特長

< 消防本部機能の継続性強化 >

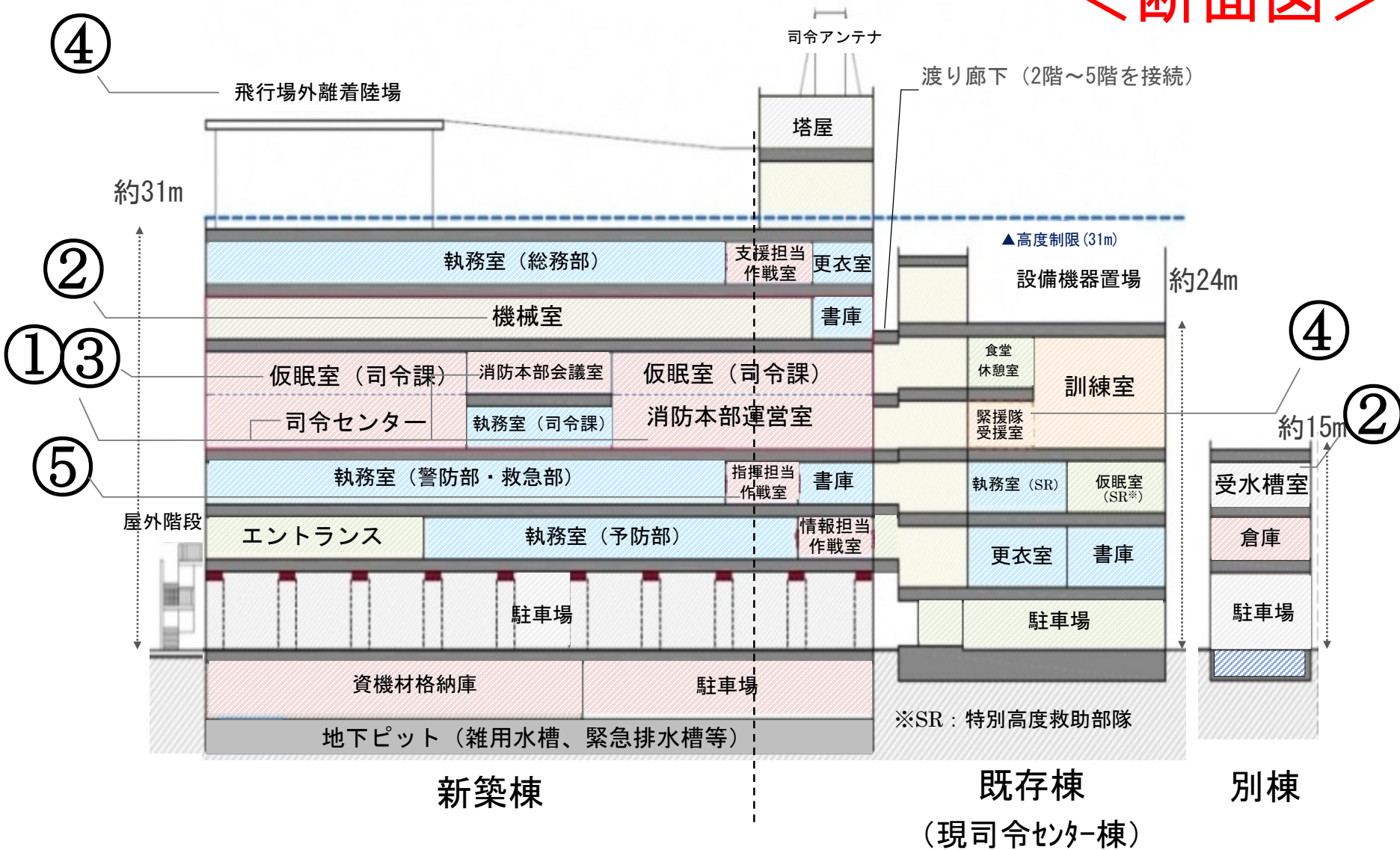
- ①免震構造の庁舎に消防通信指令システムを更新整備
- ②発災後7日間稼働できる自家発電設備等を整備
最大規模の浸水に備え、機械室等の重要設備を上階に配置

< 迅速かつ機動的な消防本部機能の強化 >

- ③情報収集と指揮命令システムの一体的整備
- ④緊急消防援助隊の受入れ機能を整備
- ⑤災害情報の収集や集約、関係機関との調整を図る作戦室を事務フロアーに整備

【消防本部庁舎】

<断面図>



【保土ヶ谷消防署】

1 建築概要

(1) 建築規模等

所在地：保土ヶ谷区神戸町140番地の5

敷地面積：1,947.95㎡

建築面積：1,156.14㎡

延床面積：2,626.78㎡

(2) 構造概要

階数：地上3階（高さ17.85m）

構造：鉄筋コンクリート造、
一部鉄骨造（耐震構造）

建物軒高：17.85m

※事業費

約23億円(工事費、工事管理費、設計費、用地取得費等)

＜完成写真＞



＜令和2年2月25日（火）午前8時30分から運用開始＞

【保土ヶ谷消防署】

2 主な特長

<災害時の消防機能の継続性の強化>

- ・ 震度 7 程度の地震が起きても施設を使用できるように、耐震基準の1.5倍の耐震構造
- ・ 計画規模の浸水に備え、1階床面を高い位置に設定
- ・ 最大規模の浸水に備え、止水板の設置や事務室、機械室及び非常用発電設備の上階設置

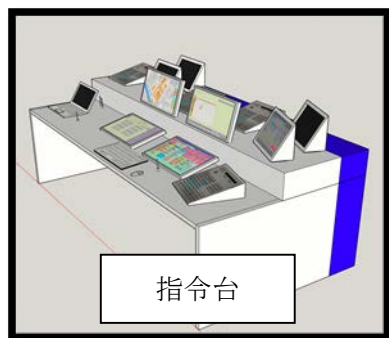
<消防団と消防署の連携体制の強化>

- ・ 大規模災害発生時における活動体制を強化するため、消防団の本部運営室や器具置場などを整備

【消防通信指令システム設備】

1 整備概要

司令センターを免震構造の新築棟内に配置するとともに、消防通信指令システム設備を更新することでシステム機能の強化を図ります。また、司令センターに隣接する消防本部会議室及び運営室等と各種カメラなどの映像情報を共有し、指揮命令システムの強化を図り、災害対応力を向上させます。



2 整備手順

令和2年10月から消防通信指令設備の更新工事に着手します。

新築棟の完成後、新たな司令センターに消防通信指令システム設備の整備を開始し、令和5年度中までにシステムの機能を強化するとともに設備更新を完了します。

【消防通信指令システム設備】

3 主な特長

<システム機能の強化>

- ・ 増加する119番通報に備え、指令台の増設及び操作性の向上
- ・ 大地震などの大規模災害時に備え、メインコンピュータ及び関連設備の対応能力の向上
- ・ 職員育成のため、指令台への訓練機能の整備

<指揮命令システムの強化>

- ・ 消防本部会議室及び運営室等で各種カメラなどによる情報を共有するための映像設備の整備
- ・ 作戦室などの主要諸室で災害情報を共有するための消防無線及び映像モニターの整備
- ・ 庁舎内での情報伝達を円滑にするためPHS電話を増設

【全体スケジュール】

消防本部庁舎は、新築棟及び別棟が令和2年度に着工して5年度に完成し、6年度の既存棟改修工事終了をもって全ての棟の運用を開始する予定です。

	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)
(新)保土ヶ谷 消防署	基本計画等	基本設計	実施設計	土壌汚染 対策工事	新築工事	運用				
保土ヶ谷 区役所改修					インフラ 切り直し等	R2年度以降の保土ヶ谷区役所改修は、解体工事・新築工事・既存棟改修工事の中で行います。				
(旧)保土ヶ谷 消防署解体					解体工事					
本部庁舎 新築棟・別棟	基本計画等		基本設計	実施設計		整備工事				一部事務 機能の運用
消防通信指令 システム設備更新			基本設計	実施設計		指令設備更新工事				新指令システム 運用
既存棟改修 (現司令センター棟)	基本計画等		基本設計	実施設計			実施設計		改修工事	

全部運用